

## 第 38 回 神戸市公立大学法人評価委員会 議事要旨

1. 日 時 2025 年 8 月 7 日（金曜）10:30～12:00
2. 場 所 三宮研修センター 8 階会議室
3. 出席者
  - 委員 岡田豊基委員長、木戸良明委員、小泉美子委員、堀内計尚委員、巳波弘佳委員
  - 事務局（企画調整局） 西尾局長、中野部長、梅林課長ほか
  - 神戸市公立大学法人 武田理事長、田中副理事長、林理事、岡山理事、モンセラット サンス理事、田中（毅）課長、川崎課長ほか
  - 神戸市外国語大学 伊藤課長、辻井課長、大上課長
  - 神戸市立工業高等専門学校 道平校長補佐、池上室長、田中（庸）課長、東野課長ほか

### 4. 議 題

#### 議題 1 委員長及び委員長代理の選出について

委員任期満了に伴い、神戸市公立大学法人評価委員会条例の規定に基づいて、互選により委員長として岡田委員が選出され、委員長代理に木戸委員が指名された。

#### 議題 2 第 3 期中期目標期間の業務実績に関する評価について

第 3 期中期目標期間の業務実績に関する評価について、神戸市公立大学法人より説明が行われ、各委員から下記のとおり質疑がなされた。

その後、評価委員会にて、評価を決定するにあたり、自由闊達な議論をおこなっていただくため、神戸市公立大学法人評価委員会運営要綱第 2 条に基づき、非公開にて評価の審議を行った。

審議の結果、「全体としては順調に進捗していると認められる」との決定がなされた。

法人からは評価委員会からの評価を受けて、第 4 期中期目標期間における取組み姿勢に関する意見表明がなされた。

#### 【主な質疑】

（委員）

- ・概ね中期計画に対して目標を達成されていると思うが、その一方で、近年、外大においては大学院の充足率減少、外国人留学生の逡減傾向、海外の大学との交流提携校数の伸び悩みなどが見受けられるが、法人としての受け止めはどうか。

（法人）

- ・大学院の充足率減少については、非常に課題に感じているところ。2 年前の学校教育法に基づく認証評価においても指摘事項としてあがっており、現在学内において、中央教育審議会の「知の総和」答申等も参考にしながら、充足率の向上策を検討している。
- ・外国人留学生の逡減傾向については、本学は中国人留学生の占める割合が多いところ、コロナ禍

の影響を受けて、中国人留学生数が伸び悩んでいることが要因になっていると分析しているため、今後対策を検討してまいりたい。

- ・海外の大学との交流提携校数の伸び悩みについては、相手先の事情もあるため、増加のハードルは高い。例えばコロナ禍以降、ロシアのウクライナ侵攻の影響を受け、ロシアへの留学が出来なくなっているため、周辺のロシア語圏の提携先を重点的に開拓しているところ。引き続き交流提携校数の増加に向けて努力してまいりたい。

(委員)

- ・大学院については、内部進学が主になっているのか。また、専攻課程によって、充足率に差があるのか。

(法人)

- ・英米、ロシア、中国、イスパニアなどのいわゆる語科については、比較的に入部進学が多かったが、特に文系の大学院においては、修了した後の就職先が見えてこないことが、充足率の低下につながっていると思われる。大学院進学の意義というものを学生にどのように伝えていくかも考えてまいりたい。
- ・それ以外の非語科については、留学生が非常に多くを占めており、日本人が極めて少ない。先ほどの外国人留学生の伸び悩みとも関連してくるため、非語科における留学生の充実を検討してまいりたい。

(委員)

- ・全般的に指標は達成しているという認識だが、自己評価の中で、計画が過達になっている部分もある一方で、大学院の定員未充足等、未達な部分もある。18歳人口が減少していく中で、法人として重点的にリソースを割いていかないといけない部分もあると思われる。
- ・そこで、今後法人として、施策を検討いただくにあたり、各指標一律に評価するのではなく、重点的に達成すべき項目に評価の加重を置くなどの方策を検討すべきかと考えるが、これまでに検討されたことはあるのか。

(法人)

- ・重点項目については、毎年度設定はしているものの、評価はその他の項目と一律で行っている。比重については、今後検討してまいりたい。
- ・今後、大学キャンパスの国際化や地域貢献、市政課題への貢献など、重点的に実施してまいりたい。さらにAIが実社会に浸透してきているため、AIと語学教育とのあり方についても重点的に考えてまいりたい。

(委員)

- ・指標の重みづけも大事であるが、ベンチマークを設定していく中では、すでに考慮されているかもしれないが、他法人がどのような取り組みをしているのかも考慮に入れる必要があると思われるので意識していただきたい。

(法人)

- ・他大学との比較は内部で行っているものの、評価基準に反映は出来ていないため、今後検討して

まいりたい。

(委員)

- ・海外協定校については、これまでどのように見つけてきたのか。民間企業等では、トップの経営層同士の交流の中で、提携先を見つけることが多い。法人においてはどうか。

(法人)

- ・やはり共同研究や学会等で知り合った教員同士のつながり等の対人関係による提携先の開拓が一番多いところ。別のルートとしては、業者に外部委託するという手法もあるが、金銭的には厳しいため、行っていない。

(委員)

- ・提携先の開拓には、相手先との交流回数が多く影響している。コロナも明けたため、提携先の開拓については、力を入れていただきたい。
- ・また、さきほど重点という話もあったが、地域産業との連携については、学生の就職や研究の活性化にもつながってくるため、更に注力していただきたい。
- ・さらに、さきほどAIと語学教育とのあり方について説明があったが、一言でAIと言っても様々な領域があり幅広いため、どの分野を対象に取り組むかが難しいと思われる。とはいえ今後の重要な課題の一つであるため、注力していただきたい。

(法人)

- ・地域産業との連携については、我々も重要に感じているところであり、検討を進めている。地域産業とは別であるが、外大においては、今年度ANA総研と神戸空港の国際化について、PBL（課題解決型学習）での連携を取らせていただいた。この活動の中で、学生が地域課題に熱心に取り組んでいたことが印象的であった。このような活動を積み重ねていくことで、学生の地域への理解、ひいては市内就職率の向上につながると思う。
- ・AIと語学教育とのあり方については、世間一般では「AIがあれば語学はいらないのではないか」と言われることもあるが、そうではないということを積極的にアピールしていく必要があると考えている。今後、高専とも連携しながら対応してまいりたい。

(委員)

- ・限られたリソースの中で、多くの成果を出してきていることについては、敬意を表したい。
- ・2点質問させていただきたい。まず、外部資金の獲得について、毎年増加傾向にあることは喜ばしいことだが、持続可能性はどれだけあるのか。今回は大口寄付があったことにより大きく達成していると思われる。毎年大口寄付があれば望ましいが、難しいところ。毎年、安定して寄付を獲得するための仕掛けがあるのかお伺いしたい。
- ・2点目は、高専の産官学連携について。積極的に取り組まれていることは評価したい。技術相談件数がかかなり多い印象だが、この技術相談によって外部資金が入ってくる仕掛けがあるのかお伺いしたい。企業は高等教育機関に相談する際、安く済ませようとする傾向があるが、公立の高等教育機関とはいえ、適正な対価は取るようにすべきと考える。

(法人)

- ・外部資金の持続可能性については、委員ご指摘のとおり、今回は、大口寄付が大きく影響してい

る。持続可能性の観点からは、現在、ファンドレイジングを行っており、積極的に同窓会やつながりのある企業に対して、寄付をいただけるよう、戦略的に取組みを行っているところ。多くの関係者に協力をいただきながら自己財源の安定的な確保に努めてまいりたい。

(法人)

- ・高専としても持続可能性は大事だと考えている。外部資金の受け入れやネーミングライツ等、様々な財源の確保、持続可能性の確保に努めていきたいと考えている。

(法人)

- ・技術相談について、数年前までは、教員個人のつながりによる技術相談が主で持続可能ではなかったため、建設予定の地域共創テクノセンターに配置するコーディネーターを活用し、組織的に技術相談と外部資金の調達を繋ぐ体制を構築することで、持続可能性の確保に努めてまいりたい。

(委員)

- ・公立の教育機関として地域に貢献する中で、外部資金を獲得することは難しいかもしれないが、公立大学法人を持続するためにも、獲得に向けて努力していただきたい。
- ・それからもう1点。AIについて、さきほど話があったが、昨日今日と国際教育に関するシンポジウム（国際教育夏季研究大会：SIIEJ）が開かれており、昨日私も参加し、話をしてきた。今後、法人ともAIの活用については、意見交換してまいりたい。

(委員長)

- ・法人の自己評価について、数点意見したい。今回、法人の自己評価を拝見したところ、指標の達成状況については、それぞれ5段階評価されているが、その指標の達成により、どういう成果が出ているのかが見えてこない。「この取組により、学生が成長したため、評価できる」などの成果も踏まえた評価をしていただきたい。
- ・高専については、地域共創テクノセンターの設立など新たな取組みをされているため、今後の高専の活性化に期待したい。
- ・外大の進路支援に関しては、特にインターンシップについて頑張っていただきたい。さきほどANA総研とのPBLについてお話があったが、学生は自ら課題を見つけて学ぶ意欲がある。しかしながら、現状、学生がインターンシップに参加する件数が学生数に対して少ないように感じる。大学都市神戸産官学プラットフォームを活用するなどして、神戸に本社がある企業に対するインターンシップの開拓などが取組みとして有効ではないかと考える。ネスレやP&Gなど、海外拠点を有する市内企業と連携すれば、海外拠点における国際的なインターンシップも可能になると思われる。教育の面においても、インターンシップは学生が大きく成長する機会となりえる。インターンシップの単位認定を増やすなど、積極的に検討していただきたい。

(法人)

- ・法人の自己評価については、委員長のご指摘のとおり、必ずしも指標の達成が成果につながっているとは言えない状況であり、大きな課題に感じている。どのように整理していくかは、本学のビジョンとも併せて今後の検討してまいりたい。
- ・インターンシップについても、委員長ご指摘のとおりであるが、文系学部の学生がインターンシ

ップに参加したプログラムの種別については、全国的な調査（複数回答式）によると、オープン・カンパニー型と呼ばれる企業の説明イベントが概ね7割と最も多く、半日から1日程度の就業体験が5割程度、2日から4日の就業体験が2割程度、5日から1週間程度の本来のインターンシップと呼ばれるものが1割程度に留まっている。本学では、5日から1週間程度のインターンシップが単位認定の対象となっており、このような傾向が指標未達成の要因と考えられるが、委員長ご指摘のとおり、インターンシップは学生の学びにつながるものであると考えるため、インターンシップ参加件数の増加に向けた対応策については検討してまいりたい。併せて、海外インターンシップの実現に向けても、検討してまいりたい。

（委員）

- ・神戸市にお聞きするが、法人に求める地域貢献とは何か。中期的な観点から法人に対して何か明示しておられるのかお聞きしたい。

（事務局）

- ・地域貢献の観点では、やはり公立大学の設置意義でもある地域への人材輩出が、神戸市としては一番大きな課題と感じている。リカレント教育やリスキリングなどの様々な地域貢献の取組みも行っているが、やはり、最も期待する点は、市内企業や市内小中学校等への人材輩出機能であると考えている。

（委員）

- ・承知した。もう1点お伺いするが、少子化の影響を受けて、国立大学においては、学部を置くか大学院に重きを置くか二分されてくる傾向にある。外大は公立大学として受験者が依然として多いが、一方で大学院の充足率は低下しているところ。外大は将来的に学部、院どちらかに重きを置こうとしているのか。何か考えがあればお伺いしたい。

（法人）

- ・大学院の充足率の問題については、課題意識があるものの、難しい。特に文系の場合は、学部卒が現在主流となっており、大学院で学ぶことが、文系にとってどういう意義があるのか、必ずしも学生に伝わっていないのが現状ではないかと考える。また、修士あるいは博士を修了したとしてどのような就職先があるのかという点については、かなり課題が山積していると感じている。
- ・この課題については、今後数年で整理していかなければならない。答申にあるように、文系も修士までは修了しないと国際的に通用しなくなると考えるため、その点をどのように学生にアピールしていくべきか検討してまいりたい。

## 【法人意見表明】

（法人）

- ・今回いただきました評価については、評価委員会及び神戸市からの叱咤激励と受け止め、今年度よりスタートしている第4期の活動に生かしてまいりたい。
- ・第4期中期計画においては、急速な少子化、生成AIの急速な発展等の厳しい外部環境に危機感を持ち、中央教育審議会の「知の総和」答申や評価委員の皆様からのご意見を踏まえ、非常に挑戦的な目標設定をしたところ。

- ・現在、この目標を達成すべく、PBL（課題解決型学習）等の時代に即した方法による教育・研究活動の実践や、学科再編等の組織的な改革を通じて、両教育機関の強みを伸ばしながら質の高い教育・研究を進め、複雑化・多様化する社会的ニーズに応えられるよう努めている。
- ・加えて、皆様にご期待いただいている両教育機関の連携について、両教育機関の教員による交流の機会を増加させ、共同教育、共同研究の実現に向けて、より一層取り組んでいるところ。
- ・AI との共生という観点において、既に両教育機関の教員間での議論を開始しており、教育と研究の両面において、成果を出せるよう引き続き取り組んでまいりたい。
- ・最後に、中央教育審議会の「知の総和」答申でも述べられているように、公立の教育機関として、神戸市が直面する社会課題の解決に向けて、両教育機関が有する多様な知見を活用し、学生の参加や産官学の連携を図りながら主体的に活動するとともに、両教育機関の知見を市民に還元し、市民の生活の質の向上に寄与できるよう努めて参りたい。

### 議題3 財務諸表、利益処分及び第3期中期目標期間の積立金処分について

事務局及び神戸市公立大学法人から一括して説明を行い、審議を行った。審議の結果、令和6年度に生じた剰余金の処分にあたり、神戸市公立大学法人の中期計画の達成状況については、評価委員会として、第3期中期目標期間の業務実績に関する全体評価において、「達成状況は『良好である』」と評価したこともって、全体として行うべき業務を実施している、と認められた。

#### 【主な質疑】

特になし